



代表質疑をする



総括質疑

辻おさむ議員

松沢ちづる議員

市民の暮らし守って全力

日本共産党市議団は、2017年度市予算案での個別の事業について、代表質疑（辻おさむ議員）、総括質疑（まさき一子議員、松沢ちづる議員、川崎としみ議員）で問題点をただしました。おもな内容をお知らせします。



総括質疑



総括質疑

川崎としみ議員

まさき一子議員

● 便利なバス路線に

阪神バスへ移譲3年後のバス路線再検討のため、市は調査を行います。不便でバスを利用しない市民の声をしっかり把握するよう求めました。
また、市民から要望のあがっているJR塚口駅東口のバス停や総合医療センター前のバス停ベンチの設置目途を尋ねました。JR塚口駅は3月中に設置、総合医療センター前は検討しているとの答弁でした。

● 公立保育所建て替え

公立で残す9か所のうち、老朽化で建て替えが必要なのは6か所です。北難波・大西・武庫東保育所は、2018年から順次取り組みますが、築45年～49年の武庫南・次屋・杭瀬は代替地が見つからず、建て替え計画がありません。
子どもの安全最優先に、積極的に土地の確保を行うよう求めました。

● 障がい者支援

今年10月から移動支援サービスの報酬単価が大幅に削られます。市は2年かけて当事者や事業所と検討を重ねて決めたものと言います。外出の自由が制限されたら、報酬が減って事業所運営が困難になるとの声も。他のサービス利用で補完できない当事者・事業所の実態に配慮が必要です。

● 特養ホーム建設

特別養護老人ホームの待機者は現在310人。一方、特養建設は200床ほど増設予定でしたがこの3年間1カ所も造られていません。介護付き有料老人施設は、お金のあななしでサービスの質や量が全く違います。低所得の高齢者が多い尼崎だからこそ、特養整備を急ぐべきです。



老人福祉医療

県行革に 便乗して 削減するな

これまで、低所得の65歳から69歳を対象に、医療費自己負担3割の内1割を県と市で助成してきました。しかし県行革に合わせて、低所得Ⅱ世帯全体が市民税非課税で年金収入など合わせて80万円以下で新たに65歳になる人の内、日常生活が自立から要介護1までの人は対象外にします。
この事業は2014年に助成対象が大幅に狭められ、内容も2割助成から1割へと改善され、更に今回の改善です。「65歳になったら医療費が安くなるから、白内障の手術をしたい。歯医者にもいきたい。」という、ささやかな市民の期待を裏切るものです。
市議団は、市負担わずか29万円を削るとは「福祉の心」を捨てるものだと指摘し、改善を求めました。

「見えない貧困」

実態調査し 対策を

NHK番組「見えない貧困」では、自治体や国が初めて実施した大規模調査をもとに「相対的貧困」家庭の実態を可視化しました。「相対的貧困」家庭では、「人とのつながり」「教育や経験」の欠如が「頑張っても報われない」「自分に価値がない」という意識につながり、「進学率の減少」「非正規雇用の増加」「収入の減少」で、経済的損失をまわります。
市議団は、来年度実施される「尼崎市子どもの生活に関する実態調査事業」で、「子どもの貧困」「見えない貧困」を掌握し、調査結果にもとづく対策を求めました。
稲村市長は、「小学5年と中学2年の児童生徒と保護者に全数調査をする。質問項目は他都市を参考に、子どもの生活状況、自尊感情など。保護者の就労状況や、子どもの進学、経済状況などを検討し、結果をもとに、既存施策の効果検証を行い、本市の実情に即した施策展開をはかる」と答えました。

就学援助

入学準備金の 増額と 入学前の支給を

国の予算案で、生活保護世帯と同じぐらいに困窮している要保護世帯にたいする就学援助のうち、新入学の児童生徒にたいする入学準備金の国の単価が約2倍に引き上げられました。
要保護世帯については、自治体にゆだねられています。
また入学準備金の支給時期については、現状では7月下旬となっていますが、入学前こそ必要です。近年では、支給時期を入学前に前倒ししている自治体が増えています。
市議団は、子どもの貧困が問題になる中、要保護世帯の入学準備金の増額と入学前支給を求めました。
教育長は「国の財政措置の状況を認める中で増額の判断をしたい」という答弁でした。

こども医療

子育て支援の一番の決め手は 子ども医療費の 無料化！

兵庫県下の自治体で子どもの医療費は、通院・入院とも中学3年生まで無料がほとんどです。通院が小学4年生～中学3年生まで2割の自己負担のままなのは、尼崎市を含む3市のみとなりました。
市議団は、「尼崎の子どもが通院は2割負担のままでいいの？」と指摘し「二歩でも前に進めるべきだ」と求めました。
市は「厳しい財政難の中、拡充は困難である」と苦しい答弁に終始しました。

待機児

保育所待機児童対策は 認可保育所の 拡充で

保育所の待機児童は、昨年4月で47人。しかし、隠れ待機児童を含めると295人です。
市は2018年度までに待機児童ゼロをめざしていますが、中心は、認定こども園や小規模保育事業所です。小規模保育事業は、園庭や調理室がないなど、基準が大きく緩和されています。
待機児童対策は、認可保育所を中心に、老朽化した保育所を市の責任で建て替え、定員増を図るべきだと提案しました。



児童ホームの待機児童対策は 待ったなしの 課題

昨年の待機児童は344人、今年は400人近い数となっており、中核市の中でも1・2位を争う多さです。全小学校41校中26校で待機児童が生じており、20人以上もの待機がいる所は、9校です。市の対策は今年度、小園に40人定員を1か所増やすだけです。
学校の空き教室を活用する等、すぐに出来る待機児童対策を行うべきと求めました。



中学校給食

安心安全 尼崎らしい 中学校給食を！

中学校給食検討委員会の報告書が3月中に提出されます。
教育委員会は報告書を市民に公表し意見を募ります。それを踏まえて中学校給食の素案を作成しパブリックコメントを行ったうえで、2017年度中に行政計画を作成します。
市議団は、市民の意見を十分に聞いたうえで、安心安全、地産地消を充実させた尼崎らしい美味しい給食を提供するよう求めました。



中学校給食にむけての
市民懇談会
とき
4月22日(土)
午後2時～
ところ
女性センター
テレビエ(視聴覚室)
主催/日本共産党議員団